

地 域 保 健 福 祉 課

Ⅲ 地域保健福祉課の業務概要

地域保健福祉課は、生涯を通じた保健サービスを提供するために、母子保健、精神保健福祉、栄養改善事業を中心に専門的・広域的に活動を展開している。また、市の保健活動が円滑に行われるように支援すると共に、医療・福祉等の関係機関との連携を深めている。なお、平成 16 年度から社会福祉事業及び配偶者暴力被害者の相談事業を、平成 24 年度からは障害者の相談支援事業を実施している。

1 保健師関係指導事業

保健師は、地域保健福祉課、健康生活支援課に配属され、保健師活動を展開しており、定例で所内保健師研究会を開催し、業務の円滑な推進と保健師活動の充実を図っている。

市原市の保健事業に対しては、「いちほら健倅まちづくりプラン」をはじめ、母子保健事業、専門委員会等保健師活動に係る会議に参加し、事業計画・評価等について支援を行っている。

また、管内保健師業務連絡研究会では企業や医療機関で働く保健師も参加しており、共通課題を解決するための研修開催をはじめ、最新保健情報の提供等、管内保健師の資質の向上に努めている。

平成 28 年度管内の保健所及び市の保健師数は、保健所 12 人、市原市 38 人の計 50 人である。

地域住民に対して保健サービスを効果的に提供させるため、各機関との連携を図り、業務分担により保健師活動を展開した。

(1) 管内概況

表 1 - (1) 管内保健師就業状況 (各年度 4 月 1 日現在)

(単位：人)

区 分 年 度	総数	保健所	市原市			
			保健衛生	福祉	介護保険	その他
平成 26 年度	47	11	33	2	0	1
平成 27 年度	50	12	34	3	0	1
平成 28 年度	50	12	34	3	0	1

(2) 保健所保健師活動

保健師は、地域保健福祉課、健康生活支援課に配属され、保健師活動を展開している。

地域保健法の施行により、対人サービスの多くは住民に身近な市町村が実施し、保健所保健師は、広域的・専門的な活動を中心に事業を実施しており、保健・医療・福祉等の関係者と連携しながら、在宅ケアの推進にむけて個別支援を行っている。

表 1 - (2) 家庭訪問等個別指導状況 (平成 29 年 3 月 31 日現在)

(単位：件)

種 別	区 分		訪 問 以 外 の 保 健 指 導				個 別 の 連 携 ・ 連 絡 調 整
	家 庭 訪 問		面 接		電 話	メー ル	
	実 数	延 数	実 数	延 数	延 数	延 数	延 数 (再掲：会議)
総 数	93	216	442	537	784	18	198(14)
感 染 症	8	13	0	0	32	0	0
結 核	38	108	110	185	248	12	0
精 神 障 害	4	17	6	7	115	0	25
長 期 療 養 児	5	12	142	147	105	4	31
難 病	26	49	103	115	91	2	103(9)
生 活 習 慣 病	0	0	3	4	1	0	3
そ の 他 の 疾 病	0	0	8	8	8	0	0
妊 産 婦	0	0	1	1	1	0	0
低 出 生 体 重 児	0	0	0	0	0	0	0
(未 熟 児)	1	6	0	0	12	0	36(5)
乳 幼 児	0	0	1	1	0	0	0
そ の 他	11	11	68	69	171	0	0
訪 問 延 世 帯 数	33	70					

(3) 保健師関係研修（研究）会実施状況

ア 管内保健師業務連絡研究会

保健師業務の連携と資質の向上を図るため、管内保健師の共通課題を取り入れ、年4回実施した。

表1－(3)－ア 管内保健師業務連絡研究会実施状況

開催年月日	テーマ	主な内容	参加人員
平成28年 5月24日	平成28年度保健師活動計画の重点活動について	①平成28年度管内保健師業務連絡研究会について ②各所属における平成28年度保健師活動計画の重点活動について ③グループワーク 「保健師活動で頑張っていること、頑張りたいこと」	36名
平成28年 7月25日	参加型災害机上訓練や演習（DIG：災害想像ゲーム）を通して、災害観や動機付けを育む。また、地域の地形や資源の状況を知り、事例の平常時のケアや地域との連携について考える。	①熊本地震に係る保健師等派遣の報告 ②講演及び演習 「地域を知って防災力を高める～災害机上訓練を通して～」 講師： 鎌倉女子大学短期大学部 初等教育大学部 教授 臺 有桂	46名
平成28年 11月2日	地域施策を進める上で重要となるソーシャルキャピタルの活用について、講演やグループワークを通して理解を深める。	①講演 ソーシャルキャピタルを活用した事業展開 「多機関のwin-winで住民参加の健康づくりをすすめる～ソーシャルキャピタルで地域を耕す～」 ②グループワーク 「住民組織への効果的な働きかけのポイントについて」 講師： 東京都健康長寿医療センター研究所 社会参加と地域保健研究チーム 研究部長 藤原 佳典	31名

平成 29 年 2 月 23 日	保健活動の調査研究を通し、 日常業務へ研究的視点を取り 入れ、業務改善の実践能力 を高める。	①保健師業務等に係る調査研究発表 及びグループワーク ②総合評価及び講演「保健師の行う 業務研究について」 ③平成 29 年度管内保健師業務連絡研 究会実施計画について 講師・助言者： 千葉大学大学院看護学科 准教授 石丸 美奈	25 名
---------------------	---	--	------

イ 所内保健師研究会

表 1 - (3) - イ 所内保健師研究会実施状況

開催年 月 日	主 な 内 容	参加 人員
平成 28 年 4 月 15 日	① 平成 28 年度活動計画について ② 平成 28 年度所内保健師研究会の年間計画について ③ 当センターの現任教育について	8 名
平成 28 年 5 月 10 日	① 感染症対策について（1～4 類感染症の発生時対応） ② 防護服の着脱訓練	8 名
平成 28 年 6 月 14 日	① 保健活動業務研究について ・担当課から出された保健活動業務研究のテーマについて意見交換 ② 結核困難事例の共有・検討 ③ 熊本地震の保健師派遣報告	9 名
平成 28 年 9 月 13 日	① 復命研修「病原体等の国内輸送について」 ② 事例検討「難病事例について」 ③ 保健活動業務研究について ・担当課から出された保健活動業務研究のテーマ、研究方法等について意見交換	8 名
平成 28 年 11 月 8 日	① 保健活動業務研究について検討 ② 新しい A E D について ③ 各課の事業の進捗状況について	8 名
平成 29 年 3 月 16 日	① 平成 28 年度事業のまとめ及び平成 29 年度事業計画について ② 平成 29 年度所内保健師研修会について	9 名

ウ 保健所保健師ブロック研修会

県下健康福祉センターのうち、黒潮ブロックとして長生・夷隅・安房・君津・市原の5カ所の健康福祉センターが合同で研修会を開催。開催は毎年輪番制で担当している。

表1-(3)-ウ 保健所保健師ブロック研修会実施状況

開催年月日	主 な 内 容	参加人員
平成 28 年度	安房健康福祉センターが開催した。	-

(4) 管内看護管理者研修会

表1-(4) 看護管理者研修状況

開催年月日	主 な 内 容	参加人員
平成 28 年 10 月 3 日	<p>1 講演 「看護職員の定着にむけたワークライフバランス ～WLBと看護管理～」 講師 千葉県看護協会 WLB推進アドバイザー 山田 みどり</p> <p>2 講演 「WLBを実践した効果 ～WLB取組報告 働く・学ぶ・遊ぶ～」 講師 谷津保健病院 看護部長 菊地 眞知子</p> <p>3 グループワーク ・各施設の勤務環境の改善に関する課題 ・看護管理者として、ワークライフバランス推進に どのような役割が担えるか</p>	<p>24 名 (病院看護 管理者、 訪問看護 ステーショ ン管理者、 行政関係者 等)</p>

2 母子保健事業

住民に身近な一次的サービスは市町村に一元化され、保健所は市町村との連携のもとに、専門的・技術的サービスを担っている。平成 25 年 4 月 1 日から母子保健法に基づく未熟児の訪問指導や養育医療給付事業及び障害者総合支援法に基づく育成医療給付事業が市に移譲されたため、当センターは思春期保健事業や長期療養児への支援に重点を移して取り組んでいる。

(1) 母子保健推進協議会

母子保健施策の効果的な推進のため、各関係機関、団体からの委員による協議会を開催し、母子保健計画の実施に関する事、また、母子保健に関する情報収集分析に関する事について協議している。

表 2 - (1) 母子保健推進協議会実施状況

開催年月日	委員数	主な協議内容
平成 29 年 2 月 9 日	20 名	1) 管内の母子保健の現状及び事業報告 2) 管内の思春期保健事業について 3) 妊娠・出産包括支援事業について

(2) 母子保健関係研修会

母子保健事業従事者の知識および技術の向上を図ることを目的として、研修会を開催した。

表 2 - (2) 母子保健関係研修会実施状況

研修会の名称	開催年月日	参加者数・職種	内 容
母子保健推進 員研修会	平成 28 年 7 月 26 日	地域保健推進 員 18 名	乳幼児救急医療講習会と合同開催

(3) 人工妊娠中絶届出

母体保護法第 25 条により医師から届出がなされた人工妊娠中絶実施報告に基づく妊娠週数別年齢階級別の届出数である。なお、届出は管内医療機関の医師によるものである。

年齢別にみると、20 歳未満は 11.8%、40 歳以上は 13.8%となっている。

表 2 - (3) 人工妊娠中絶届出状況

(単位：人)

区 分 妊 娠 週 数	平成 26 年度	平成 27 年度	平 成 2 8 年 度									
			総 数	20 歳 未 満	20 歳 以 上	25 歳 以 上	30 歳 以 上	35 歳 以 上	40 歳 以 上	45 歳 以 上	50 歳 以 上	不 詳
総 数	284	359	346	41	52	78	76	51	44	4	0	0
満 7 週以前	60	83	66	6	6	16	15	9	14	0	0	0
満 8 週～満 11 週	198	249	262	33	42	59	56	39	29	4	0	0
満 12 週～満 15 週	13	12	9	0	2	2	4	1	0	0	0	0
満 16 週～満 19 週	9	11	6	2	2	1	0	0	1	0	0	0
満 20 週～満 21 週	4	4	3	0	0	0	1	2	0	0	0	0
不 詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(4) 特定不妊治療費助成事業

特定不妊治療（体外受精・顕微授精）対象者に千葉県特定不妊治療費助成事業実施要綱に基づく経費の助成を平成17年1月から開始している。

平成27年度の制度改正により、平成28年1月20日以降に治療が終了した方からは、初回の治療について、助成金額が15万円から30万円に拡大され、また、男性不妊治療も1回の治療につき15万円までの助成が開始された。

表 2 - (4) 特定不妊治療費助成実施状況

(単位：件)

年 度	実 件 数	延 件 数	内 訳			
			体外受精	顕微授精	男性不妊	そ の 他
平成 26 年度	155	251	100	73	-(-)	78
平成 27 年度	158	264	100	63	0(1)	101
平成 28 年度	132	219	86	56	-(-)	77

※男性不妊の件数は男性不妊治療単独の助成件数であり、()内の数値は、特定不妊治療を伴う男性不妊治療の助成件数である。

(5) 小児慢性特定疾病医療費助成制度事業

小児慢性特定疾病児童等の健全育成の観点から、小児慢性特定疾病医療支援に係る医療費の一部を助成し、小児慢性特定疾病児童等家庭の医療費の負担軽減を図っている。平成27年1月1日からの児童福祉法の一部改正により本制度も見直しが行われ、「小児慢性特定疾病医療支援」として実施している。

表2- (5) 小児慢性特定疾病医療費助成制度受給者状況 (各年度3月31日現在)

(単位：件)

疾患名	平成26年度	平成27年度	平成28年度
総数	234	219	201
1 悪性新生物	32	29	22
2 慢性腎疾患	28	27	27
3 慢性呼吸器疾患	11	9	8
4 慢性心疾患	50	43	40
5 内分泌疾患	57	49	43
6 膠原病	5	6	7
7 糖尿病	18	21	20
8 先天性代謝異常	4	4	4
9 血液疾患	6	3	2
10 免疫疾患	1	1	2
11 神経・筋疾患	12	15	15
12 慢性消化器疾患	9	11	10
13 染色体又は遺伝子に変化を伴う症候群	1	1	1
14 皮膚疾患	0	0	0

(6) 療育の給付制度

療育の給付(児童福祉法第20条)は、結核で長期に療養を必要とする児童を指定医療機関に収容して医療給付を行うほか、学用品、日用品の給付を行うもので、平成28年度の申請件数は0件であった。

(7) 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業

小児慢性特定疾病児童等に対する医療及び福祉に関する様々な問題につき、小児慢性特定疾病児童等、その家族その他の関係者からの相談に応じ、情報提供及び助言を行う。また、関係機関との連絡調整や支援の為の事業の推進を図るもので、平成28年度は、学校等の地域関係者への情報提供を行った。

表 2 - (7) 小児慢性特定疾患児童等自立支援事業

名 称	実施年月日	参加人数・内訳	内 容
市原市養護教諭部会への情報提供	平成 28 年 8 月 18 日	66 名 市原市養護教諭部会員	報告「市原健康福祉センター管内の小児慢性特定疾患児童等の現状について」 市原健康福祉センター 地域保健福祉課 保健師

(8) 思春期保健相談事業

思春期保健従事者の資質向上や思春期保健従事者ネットワークを構築し、思春期保健対策を推進することを目的としている。

思春期保健教室は、自己・他者を尊重する健全な心の育成と性に関する正しい知識の普及啓発を目的に、平成 25 年度から小学校 5 年生から 6 年生までを対象として実施している。

ア 思春期保健関係者会議

表 2 - (8) - ア 思春期保健関係者会議実施状況

名 称	開催年月日	参加者	内 容
思春期関係者会議	平成 29 年 2 月 9 日	20 名	母子保健推進協議会において、管内の思春期保健事業について協議した。

イ 思春期保健教室

表 2 - (8) - イ 思春期保健教室の開催状況

	内 容	実施校数	実施小学校	参加人数(*)
1	「大切なわたし、大切なあなた ～生まれてきてくれてありがとう～」 講師：帝京平成大学地域医療学部看護学科 教授 大澤 豊子、講師 森田 桂子 看護学生ボランティア	7 校	京葉小 有秋南小 養老小 菊間小 寺谷小 五井小 清水谷小	511 名
2	「思い合うって何だろう？」 講師：帝京平成大学地域医療学部看護学科 助産師コースの学生	1 校	牧園小	102 名
3	「どんとこい！思春期～かわっていくところからだ～」 講師：川口助産所 院長 川口 真理子	2 校	東海小 若葉小	102 名

(9) 乳幼児救急医療講習会

乳幼児に関わる施設職員が乳幼児救急医療を学ぶことにより、施設における乳幼児の不慮の事故を最小限にすることを目的に開催した。

表2-(9) 乳幼児救急医療講習会実施状況

研修会の名称	開催年月日	参加者数・職種	内 容
乳幼児救急医療講習会	平 28 年 7 月 26 日	保育士 幼稚園教諭 保健推進員 市職員等 68 名	1. 講演 「乳幼児の救急対応と疾病について ～食物アレルギーを中心に～」 講師：帝京大学ちば総合医療センター 小児科医師 佐藤 法子 2. 情報提供 「保育所・幼稚園における 感染症対策について」 市原健康福祉センター 健康生活支援課

(10) 新生児・妊産婦訪問指導従事者研修会

安房・君津・市原健康福祉センター管内の新生児・妊産婦訪問指導従事者等を対象に、新生児・妊産婦訪問 における必要な研修を実施した。

なお、この研修会は、市原・君津・安房の3保健所が輪番制で企画実施する。

表2-(10) 新生児・妊産婦訪問指導従事者研修会実施状況

研修会の名称	開催年月日	参加者数・職種	内 容
新生児・妊産婦訪問指導従事者研修会	平 29 年 3 月 1 日	保健師 助産師等 52 名	講演「産後の母親のメンタルヘルスケア ～EPDS の活用～」 講師：東京大学大学院医学系研究科 健康科学・看護学専攻 家族看護学分野 教授 上別府 圭子 氏

(11) その他会議や連絡会等

ア NICU 連絡会議

君津中央病院 NICU 病棟の入院児または退院児について、地域・病院各所より1歳児の状況を報告し支援の方向性について確認している。また今後退院予定の児の事例検討や地域の医療・保健に関する情報交換を行っている。

表 2 - (1 1) - ア NICU 連絡会議実施状況

日時	出席者	内容
平成 28 年 6 月 23 日	12 名 病院（医師 1、看護師 4） 保健所（市原 0、君津 1）市町村保健師（6）	（1）NICU 退院児の 1 歳頃の状況 （2）事例検討 （3）その他
平成 28 年 10 月 27 日	15 名 病院（医師 3、看護師等 3） 保健所（市原 0、君津 1）市町村保健師（6）	
平成 29 年 3 月 2 日	12 名 病院（医師 4、看護師等 7） 保健所（市原 1、君津 1）市町村保健師（6）	

3 成人・老人保健事業

従来、老人保健法に基づいて実施されてきた老人保健事業のうち、平成 20 年から市は医療保険者が実施する事業以外の保健事業を実施している。健康福祉センターは、市の健康増進事業の支援を実施している。また、介護老人保健施設実施指導、がん検診推進員育成講習会を実施している。

(1) 介護サービス施設・事業所設置状況

管内には、介護老人保健施設 9 施設・訪問看護ステーション 16 施設がある。

(地域資料編に記載のとおり)

ア 介護老人保健施設実地指導

千葉県老人保健施設実地指導要綱に基づき、3 施設について実地指導を行った。

表 3 - (1) - ア 介護老人保健施設実地指導状況

実 施 年 月 日	介 護 老 人 保 健 施 設
平成 28 年 9 月 20 日	介護老人保健施設 姉ヶ崎ケアセンター
平成 28 年 10 月 4 日	介護老人保健施設 リハパークきくま
平成 28 年 10 月 27 日	介護老人保健施設 アーネスト

(2) がん検診推進員育成講習会

各市町村の健康づくり推進員、保健推進員及び食生活改善推進員等に対し講習会を行い、がん検診推進員として育成し、これらの人材の協力を得て、各地域でがん検診の声かけ運動等を実施することにより受診率の向上を図ることを目的に講習会を開催している。

平成 26 年度からは、本講習会をブロック単位で開催することとなり、当センターは君津及び安房健康福祉センターと輪番で企画、調整等を行い、開催している。

表 3 - (2) がん検診推進員育成講習会

開 催 年 月 日	参 加 者 数	内 容
平成 28 年度	-	安房健康福祉センターが開催した。

4 一人ひとりに応じた健康支援事業

生涯を通じて、一人ひとりが年代や性別、健康状態や生活習慣に応じた確かな自己管理ができるよう、健康づくりの支援体制を充実するため健康教育事業や健康相談事業を実施する。

(1) 健康教育事業

思春期以降の全年齢層にわたる男女を対象に、性別やライフステージに応じた健康教室や講演会を保健師等により開催する。

表 4 - (1) 健康教育事業

開催年月日	健康教室	参加人員
平成 28 年 12 月 20 日	講演 「どんとこい！思春期～かわっていくところとからだ～」 講師：川口助産所 院長 川口 真理子	小学生 ・教諭 62 名

(2) 健康相談事業

身体的、精神的な悩みを有する思春期以降の全年齢層にわたる男女を対象とし、保健師等が電話相談に応じる。

表 4 - (2) 健康相談実施状況（電話）

（単位：件）

年度 \ 区分	男 性	女 性	総 数
平成 26 年度	7	13	20
平成 27 年度	12	35	47
平成 28 年度	11	29	40

5 総合的な自殺対策推進事業

全国的な自殺対策への取り組みや景気の回復傾向等を背景に、平成10年以降全国で3万人を超えていた自殺者数が平成24年に3万人を下回っている。

平成28年度はうつ病の啓発や周知のために関係者、および一般住民向けの講習会を同時に開催した。

今後、自殺対策基本法の改正により規定された、市町村自殺対策計画の策定や施行に向けての支援を中心に事業を進めてゆくことになる。

(1) 住民向け講演会・相談対象者向け研修会

表5－(1) 研修会の実施状況

名 称	実施年月日	参加者数・職種	内 容
こころの病気がわかる勉強会 ①	平成28年9月23日	33名・住民等	「統合失調症の急性期の対応について」
〃 ②	平成28年11月14日	63名・住民等	「うつ病患者の家、職場でのケアについて」
〃 ③ (兼：自殺対策関係者研修)	平成29年2月17日	21名・住民/関係者	「アルコール依存症に起因する自殺対策について」

(2) その他の会議等

表5－(2) 会議等の開催状況

名 称	実施年月日	参加者数・職種	内 容
—	—	—	—

6 地域・職域連携推進事業

生活習慣病予防を中心とする各種保健事業の共同実施、地域保健関係施設の相互活用等、生涯を通じ、保健サービスを継続的に提供するために、健康福祉センター単位に「地域・職域連携推進協議会」を設置し、地域保健と職域保健の連携を図っている。

(1) 市原地域・職域連携推進協議会

表6－(1) 市原地域・職域連携推進協議会開催状況

開催年月日	参加数	主 な 内 容
平成28年7月21日	19名	1. 会長、副会長の選出 2. 平成27年度市原地域・職域連携推進事業実施報告 3. 平成28年度市原地域・職域連携推進事業実施計画

(2) 市原地域・職域連携推進協議会作業部会

表6- (2) 市原地域・職域連携推進協議会作業部会開催状況

開催年月日	参加数	主な内容
平成29年3月3日	12名	1. 平成28年度連携推進事業報告及び評価 2. 3カ年計画の最終評価 3. 次年度計画の検討

(3) 共同事業

表6- (3) 共同事業開催状況

開催年月日	主な内容
平成28年7月～ 平成29年3月	たばこ対策のチラシ第2弾 「卒煙してみませんか」の新チラシ作成 各委員によるチラシ配布
平成28年4月～ 平成29年1月	対象・回数：市原管内の事業所給食施設の給食管理者及び請負業者・千葉労働基準協会加入事業所の労働衛生担当者・美容業生活衛生同業組合会員・旅館組合員・理容衛生協同組合員・公衆浴場許可施設管理者、千葉労働基準監督署管内の事業所等 計418名・9回 講話「市原地域・職域連携推進協議会活動とたばこ対策・がん対策・スマート・ライフ・プロジェクトの推進等について」 講師：市原健康福祉センター 地域保健福祉課 保健師・管理栄養士
平成28年11月29日	対象：不二ライトメタル(株)東日本事業部 管理者及び従業員42名 講演「タバコのこと本当に知っていますか？」 講師：Smoke free world 代表 丸山 恵梨子
平成28年12月5日	対象：新三興鋼管(株) 管理者及び従業員60名 講演「市原地域・職域連携協議会活動とたばこミニ講話」 講師：市原健康福祉センター 地域保健福祉課 保健師
平成28年12月12日	対象：宇部興産(株)千葉石油化学工場 管理者及び従業員45名 講演「タバコのこと本当に知っていますか？」 講師：Smoke free world 代表 丸山 恵梨子
平成29年1月24日	対象：キャボットジャパン(株)千葉工場 管理者及び従業員45名 市原市及び事業所保健師等6名 講演「タバコのこと本当に知っていますか？」 講師：Smoke free world 代表 丸山 恵梨子

7 栄養改善事業

管内市の平成28年の高齢化率は26.3%となっており、年々、上昇傾向にある。そのため、生活習慣病の発症や進行を防ぐとともに、単なる長寿ではなく健康寿命を延ばすことを目指した生活習慣及び食生活の改善が重要となる。

そこで、生活習慣病の予防及び健康づくりのための食生活改善の普及定着を図るため、地域住民等を対象に栄養指導及び健康教育を実施した。併せて、地域で食生活改善・健康づくり活動を展開するボランティア団体等の人材育成にも取り組んだ。

また、健康増進法に基づく給食施設への指導として、食品衛生監視員と連携を図り個別巡回指導を実施し、併せて給食運営の充実のため給食施設管理者及び従事者を対象に研修会を実施した。

(1) 健康増進（栄養・運動等）事業

個別指導は、来所や電話による生活習慣病等の栄養相談等において実施した。

集団指導は、住民及び関係者を対象とした講習会・研修会を開催し、正しい知識の普及・啓発に努めた。

また、地域における受動喫煙防止を推進するため、飲食店等を対象とした衛生講習会の場で啓発を行った。

表7-（1）健康増進（栄養・運動等）指導状況（単位：人）

		個別指導延人員								集団指導延人員						
		栄養指導	(再掲)病態別栄養指導	(再掲)訪問による栄養指導	運動指導	(再掲)病態別運動指導	休養指導	禁煙指導	その他	栄養指導	(再掲)病態別栄養指導	運動指導	(再掲)病態別運動指導	休養指導	禁煙指導	その他
実施数	妊産婦	1	0													
	乳幼児	4	0													
	20歳未満 (妊産婦・乳幼児を除く)	17	0													
	20歳以上 (妊産婦を除く)	58	10						148	7					1198	
(再掲)医療機関等へ委託	妊産婦															
	乳幼児															
	20歳未満 (妊産婦・乳幼児を除く)															
	20歳以上 (妊産婦を除く)															

ア 病態別個別指導

表 7 - (1) - ア 病態別個別指導状況 (単位：人)

種別 \ 区分	計	生活習慣病	難 病	アレルギー疾患	摂食障害	その他
病態別栄養指導	10	10				
病態別運動指導						

イ 病態別栄養教室・講座等実施状況

表 7 - (1) - イ 病態別栄養教室・講座等実施状況

名 称	開催年月日	対象者	参加数	内 容
病態栄養教室	平成 28 年 9月12日	就学前の食物アレルギーをもつ子どもの保護者、幼稚園・保育園関係者	25名	講義：「食物アレルギー教室～調理のひと工夫～」 講師：昭和女子大学 准教授 原正美氏

ウ 地域における健康づくり推進事業

表 7 - (1) - ウ 地域における健康づくり推進事業実施状況

名 称	開催年月日	対象者	参加数	内 容
健康づくり研修会①	平成28年 8月8日	給食施設の従事者・管理者 (事業所・寄宿舍)	29名	①報告：「事業所及び寄宿舍給食施設の栄養管理・健康教育の実態調査まとめ」 報告者：市原健康福祉センター 栄養指導員 ②講義：「事業所における効果的な健康づくりの取り組みの選択と評価～給食の視点から～」 講師：女子栄養大学 栄養学部 教授 石田裕美氏
健康づくり研修会②	平成28年 10月19日	健康ちば協力店主、食に係る団体の関係者 (食改、調理師会、栄養士会、市給協)、給食施設の調理従事者・管理者 (事業所・寄宿舍)	35名	①報告：「市原地域の健康課題について」 報告者：市原健康福祉センター 栄養指導員 講演：「味を感じる仕組み～減塩でも美味しく食べる～」 講師：千葉県立保健医療大学 准教授 山田正子

エ 国民（県民）健康・栄養調査

表 7 - (1) - エ 国民（県民）健康・栄養調査状況

調査名	調査地区（対象）	調査年月日・調査内容等
国民健康・栄養調査	市原市西五所地区 62 世帯 153 名	平成 28 年 10 月 26 日 （栄養摂取状況調査及び生活習慣調査） 平成 28 年 10 月 27 日 （身体状況調査）

オ 特別用途食品・食品に関する表示指導・普及啓発実施状況

表 7 - (1) - オ - (ア) 特別用途食品・食品に関する表示指導・普及啓発実施状況

指導内容	業者への指導（相談対応を含む）・普及啓発				
	個別指導・個別相談		集団指導・普及啓発		
	実指導食品数	延指導・相談件数	回数	延対象者数	内容
特別用途食品及び特定保健用食品について	()	()	()	()	
食品表示基準について	3	3	6	1,158	チラシ配布及び説明（衛生講習会）
栄養機能食品について					
機能性表示食品について					
虚偽誇大広告について					
その他一般食品について（いわゆる健康食品を含む）					
	県民への指導（相談対応を含む）・普及啓発				
	個別指導・個別相談		集団指導・普及啓発		
	実指導食品数	延指導・相談件数	回数	延対象者数	内容
特別用途食品及び特定保健用食品について	()	()	()	()	
食品表示基準について					
栄養機能食品について					
機能性表示食品について					
虚偽誇大広告について					
その他一般食品について（いわゆる健康食品を含む）					

() 内は、特定保健用食品再掲

表 7 - (1) - オ - (イ) 特別用途食品許可取り扱い件数（単位：件）

内 容	取扱件数
新規許可申請受付	— ()
消滅事由該当届出数	— ()
申請・表示事項変更届出数	— ()

() 内は、特定保健用食品再掲

表 7 - (1) - オ - (ウ) 特別用途食品に対する検査・指導件数 (単位 : 件)

管内で製造される特別用途食品数	実検査食品数	延検査・指導食品数
— ()	— ()	— ()

() 内は、特定保健用食品再掲

カ 食生活に関する正しい知識の普及啓発指導

表 7 - (1) - カ 食生活に関する正しい知識の普及啓発指導状況

個 別		集団指導		
内容	延人員	内容	延回数	延参加者数
栄養相談	53 名	受動喫煙防止対策の推進 (飲食店関係者への啓発)	8	1,198 名
		生活習慣病予防と食生活 (調理師に対する講演)	1	33 名
		ゲー・パー食生活について (イベントでの啓発)	1	100 名

(2) 給食施設指導

管内の給食施設総数は、125 施設である。給食施設の果たす社会的、健康的影響を考慮し、各施設の衛生管理・栄養管理の改善及び向上を図り、適切な食事が供与されるように食品衛生監視員と栄養指導員で 96 施設に巡回指導（76.8%）を行った。

また、給食施設の管理者及び従事者を対象に研修会を年 7 回開催し、その参加状況は延 245 施設、317 名であった。

表 7 - (2) 給食施設状況

(単位：件)

施設 総数	管理栄養士 のみ いる施設		管理栄養士 栄養士どちらも いる施設			栄養士の いない施設		管理栄養士 栄養士 どちらも いない施設	管理栄養士 必置指定 施設		栄養 成分 表示 施設	栄養 教育 実施 施設
	施 設 数	管 理 栄 養 士 数	施 設 数	管 理 栄 養 士 数	栄 養 士 数	施 設 数	栄 養 士 数		施 設 数	管 理 栄 養 士 数		
125	16	20	30	49	43	30	43	49	2	9	124	86

ア 給食施設指導状況

表 7 - (2) - ア 給食施設指導状況

(単位：件)

区 分		計	特定給食施設		その他の 給食施設	
			1 回 300 食以上 又は 1 日 750 食以上	1 回 100 食以上 又は 1 日 250 食以上		
個別 指導	給食管理指導	巡回個別指導施設数	96	12	54	30
		その他指導施設数	242	41	126	75
	喫食者への栄養・運動指導延人員	-	-	-	-	
集団 指導	給食管理指導	回 数	7	5	7	7
		延 施設 数	245	35	142	68
	喫食者への 栄養運動指導	回 数	-	-	-	-
		延 人 員	-	-	-	-

イ 給食施設個別巡回指導

表7-(2)-イ 給食施設個別巡回指導状況

	総施設数	総指導施設数	管理栄養士・栄養士配置状況								
			管理栄養士のみ いる施設		管理栄養士・栄養士 どちらもいる施設		栄養士のみ いる施設		どちらもいない 施設		
			施設数	指導 施設数 (再掲)	施設数	指導 施設数 (再掲)	施設数	指導 施設数 (再掲)	施設数	指導 施設数 (再掲)	
合計	125	96	16	15	30	30	30	23	49	28	
計	計	125	96	16	15	30	30	30	23	49	28
	学校	10	11	2	2	4	4	2	2	2	3
	病院	13	13	2	2	11	11				
	介護老人保健施設	9	9	3	3	6	6				
	老人福祉施設	19	19	5	5	7	7	7	7		
	児童福祉施設	26	17			1	1	7	5	18	11
	社会福祉施設	7	7	1	1	1	1	5	5		
	事業所	29	12	3	2			6	1	20	9
	寄宿舎	10	6					2	2	8	4
	矯正施設	1	1							1	1
	自衛隊										
	一般給食センター										
その他	1	1					1	1			
300食/回, 750食/日以上) ①	計	17	12	3	3	6	6	4	1	4	2
	学校	6	6	2	2	4	4				
	病院	2	2			2	2				
	介護老人保健施設										
	老人福祉施設										
	児童福祉施設										
	社会福祉施設										
	事業所	8	3	1	1			4	1	3	1
	寄宿舎										
	矯正施設	1	1							1	1
	自衛隊										
	一般給食センター										
その他											
100食/回, 250食/日以上 (①除く)	計	64	54	10	9	17	17	14	12	23	16
	学校	4	4					2	2	2	2
	病院	8	8	1	1	7	7				
	介護老人保健施設	7	7	2	2	5	5				
	老人福祉施設	9	9	4	4	4	4	1	1		
	児童福祉施設	14	14			1	1	5	5	8	8
	社会福祉施設	3	3	1	1			2	2		
	事業所	14	6	2	1			2		10	5
	寄宿舎	4	2					1	1	3	1
	矯正施設										
	自衛隊										
	一般給食センター										
その他	1	1					1	1			
その他の給食施設	計	44	30	3	3	7	7	12	10	22	10
	学校		1								1
	病院	3	3	1	1	2	2				
	介護老人保健施設	2	2	1	1	1	1				
	老人福祉施設	10	10	1	1	3	3	6	6		
	児童福祉施設	12	3					2		10	3
	社会福祉施設	4	4			1	1	3	3		
	事業所	7	3							7	3
	寄宿舎	6	4					1	1	5	3
	矯正施設										
	自衛隊										
	一般給食センター										
その他											

※施設に向き個別指導した件数を記入する。

※管理栄養士・栄養士配置施設の記入については、「衛生行政報告例記入要領」を参照すること。

ウ 給食施設開始届・廃止（休止）届・変更届指導

表7-（2）-ウ 給食施設開始届・廃止（休止）届・変更届指導（単位：件）

	給食施設開始（再開）	給食施設廃止（休止）	給食施設変更届
届出数	2	2	75
指導数	3	5	29

エ 給食施設集団指導

表7-（2）-エ 給食施設集団指導状況

名称	開催年月日	対象者	参加者数	内容
給食施設栄養士研修会	平成28年4月12日	給食施設に勤務する管理栄養士・栄養士及び市原栄養士会員	98名	講演「日本食品標準成分表2015年版（七訂）の改訂と活用」 講師：千葉県立保健医療大学健康科学部 栄養学科 教授 渡邊智子氏
市原市保育課主催 保育所給食担当者研修会	平成28年4月15日	市原市立保育所給食担当職員（調理員）	14名	「保育所における調理師の役割」 市原健康福祉センター 栄養指導員
給食施設管理者・従事者研修会	平成28年6月17日	給食施設管理者及び従事者（栄養士、調理師、調理員）等	97名	①事例発表「事業所給食における健康づくりの取り組み」 講師：株式会社ケイ・エフ・ケイ 栄養士 玉川由夏氏 ②講義「給食施設における衛生管理について」 講師：市原健康福祉センター 食品衛生監視員 ③報告「健康いちばら21 市民アンケート調査結果について」 報告者：市原市保健センター 栄養士 市原京子氏
保育所給食施設研修会	平成28年8月2日	管内給食施設（保育所（園）・こども園）	12名	講演「保育所（園）給食の評価についてー子どもたちの発育・発達の視点からー」 講師：聖徳大学短期大学部 保育科 講師 小野友紀
市原栄養士会第3回研修会 （市原栄養士会主催） *講師協力	平成28年11月30日	給食施設に勤務する管理栄養士・栄養士及び市原栄養士会員	23名	「給食施設における非常災害時の備え～給食提供マニュアルについて～」 市原健康福祉センター 栄養指導員

事業所給食の試食 及び意見交換会での 情報提供 (市原給食管理者協議会 主催) *講師協力	平成 29 年 2 月 9 日	市原給食管 理者協議会 員	35 名	「千葉県民の食生活の特徴～平成 27 年県民健康・栄養調査結果より～」 市原健康福祉センター 栄養指導員
給食施設管理者・ 従事者研修会	平成 29 年 2 月 22 日	給食施設の 従事者・管 理者	74 名	講演：「魅力ある献立とは？ ～色・味・調理法の組み合わせから 考える～」 講師：淑徳大学看護栄養学部 栄養学科 教授 石井克枝氏

(3) 健康ちば協力店推進事業

ア 健康ちば協力店登録

表 7 - (3) - ア 健康ちば協力店登録状況

28 年度登録件数			累計状況	
登録件数	変更件数	取消件数	登録累計数	実登録店舗数
3	1	9	121 (内取消 34)	87

イ 健康ちば協力店推進事業

表 7 - (3) - イ 健康ちば協力店推進事業実施状況

区 分	飲食店等に対する普 及啓発及び指導状況		登録後の協力店に対する指導			県民に対する普及 啓発及び指導状況	
	回 数	延人員	回 数	延店舗数	延人員	回 数	延人員
個別指導	1	1	2	2	2	-	-
集団指導	7	1,198	1	2	2	1	100
合 計	8	1,199	3	4	4	1	100

(4) 栄養関係団体等への育成・支援

表7- (4) 栄養関係団体等への育成・支援状況

組織状況及び活動状況			保健所による育成状況	
名 称	会員数及び 加入組織数	活動内容	育成内容	延育成人員
市原給食管理者 協議会	96名 33施設	栄養改善・衛生管理の向上、会員の 資質向上を目的と した事業	会の活動支援及び運営 の助言 研修会の講師協力等	282名
市原栄養士会	75名 44施設	集団給食並びに 地域住民の食生活 改善・充実発展、会員の資質 向上に関する事 業	会の活動支援及び運営 の助言 研修会の講師協力等	106名
市原市料飲調理 師会	732店舗	千葉県調理師会 からの指定事業 の実施 調理師試験準備 講習会の開催	会の活動支援及び運営 の助言 研修会の講師協力等	88名
市原市食生活改 善協議会	68名	食生活改善を目的 とする知識及び 技術の伝達並び に企画、実施に 関する事業等	会の活動支援及び運営 の助言 研修会の講師協力	172名

(5) 市町村への技術・助言支援等

ア 市町村への技術支援、助言

表7- (5) -ア 市町村への技術支援、助言

名 称	開催月日	対象者	参加者数	内 容
市原市食生活改善推 進員リーダー養成講 座(講師協力)	平成28年 6月1日	食生活改 善推進員	26名	講義「平成26年国民健康・栄 養調査結果について」 講師:市原健康福祉センター 栄養指導員

イ 管内行政栄養士研究会等の開催

表7- (5) -イ 管内行政栄養士研究会等の開催状況

名 称	延回数	延参加人 員	主な内容
栄養士業務連絡会	2回	10名	生活習慣病予防事業及び管理栄 養士臨地実習等について、情報交 換及び業務検討を行った。

※ 市町村(在宅)栄養士研修会を含む

(6) 調理師試験及び免許関係

表7-(6) 調理師試験及び免許取扱状況 (単位:名)

年 度	調 理 師 試 験			免 許 交 付		
	受験者数	合格者数	合格率(%)	新規交付	書換交付	再交付
平成 28 年度	62	46	74.2	63	11	15
平成 27 年度	62	27	43.5	48	18	13
平成 26 年度	62	34	54.8	74	12	19

8 歯科保健事業

(1) 難病及び精神障害者等歯科保健サービス

「難病及び障害者等歯科保健サービス事業実施要領」に基づき、難病及び障害者等に対し講演会等を実施することで、歯・口腔内の健康の維持増進を図っている。在宅療養者に関わる関係者が、口腔ケアの必要性を正しく理解することや対応方法を学ぶことで、在宅療養者が安心・安全な在宅療養を過ごせるよう支援するため、研修会を開催した。

表8-(1) 難病及び精神障害者等歯科保健サービス実施状況

名 称	対象者	開催月日	内容	参加人員
口腔ケア 研修会	在宅療養者に関わる医療機関及び介護・福祉関係機関等の関係者	平成 28 年 9 月 14 日	講演 講師：稲葉歯科医院 歯科医師 稲葉 洋 内容：「在宅療養者（難病・障害者等）の口腔ケアについて」	50 人

9 精神保健福祉事業

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づき、保健所は精神保健福祉行政の第一線機関として位置付けられおり、法律に基づく入院事務等の業務と併せ精神保健福祉相談員や保健師等による相談及び訪問をベースに専門性や広域での連携や調整が必要な事項について市町村、医療機関、障害福祉サービス事業所等の地域の支援機関と連携を図り受療援助、精神障害者の社会復帰支援、普及啓発など地域精神保健福祉活動を実施した。

(1) 管内精神科病院と入院等の状況

ア 管内病床数・入院患者の状況

表9-(1)-ア 管内病床数・入院患者の状況(各年度6月30日現在)(単位:件)

区分 年度 市町村	管 内 人 口	精 神 科 病 院 数	病 床 数	人 口 万 対 病 床 数	入 県 内 病 院 患 者 へ の 数	人 口 万 対 入 院 患 者 数	管内の患者の入院先(再掲)					
							圏内の病院への入院患者数				圏外の病院への入院患者数	
							管内病院		管外病院			
							数	%	数	%	数	%
平成26年度	276,551	2	369	13.3	405	14.6	246	60.7	0	0.0	159	39.3
平成27年度	276,300	2	369	13.4	408	14.8	233	57.1	0	0.0	175	42.9
平成28年度	273,943	2	369	13.5	413	15.1	231	55.9	0	0.0	182	44.1
市原市	273,943	2	369	13.5	413	15.1	231	55.9	0	0.0	182	44.1
県全体	6,239,018	52	12,567	20.1	8,719	14.0	5,814	66.7	621	7.1	2,284	26.2

(注) 1 人口は、7月1日現在。(千葉県毎月常住人口調査による)

イ 管内病院からの届出等

表9-(1)-イ 管内病院からの届出等の状況(単位:件)

種別 年度	医療保護 入院届 (保護者の 同意)	医療保護 入院届 (扶養義務 者の同意)	応 急 入院届	医療保護 入院届の 退院届	措置症状 消退届	措置入院 定期病状 報告書	医療保護 入院定期 病状報告	その他
平成26年度	241		-	239	14	2	160	2
平成27年度	269		-	274	13	3	149	2
平成28年度	296		2	295	9	1	168	1

※ 1 その他は、転院許可申請(1)件、仮退院申請(0)件、再入院届(0)件の合計

2 平成26年度より保護者制度廃止に伴い、「医療保護入院届(保護者の同意)」の保護者を家族等(扶養義務者含む)に読み替え件数を計上している。

(2) 措置入院関係

ア 申請・通報・届出及び移送

表9 - (2) - ア 申請・通報・届出及び移送処理状況 (単位：件)

申請通報等の別	申請・通報 届出件数	診察の必要 がないと認 めた者	法第27条の診察を受けた者			法第29条の2の診察を受けた者			法第29条の2の2の 移送業務		
			法第29条 該当症状 の者	その他の 入院形態	通院・ その他	法第29条 の2該当症 状の者	その他の 入院形態	通院・ その他	1次 移送	2次 移送	3次 移送
平成26年度	93	70	16	1	2	9	-	4	-	-	2
平成27年度	87	64	15	-	2	9	1	5	-	-	5
平成28年度	121	112	9	-	2	6	-	1	-	-	2
法第22条 一般人からの申請	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法第23条 警察官からの通報	103	93	7	-	2	6	-	1	-	-	2
法第24条 検察官からの通報	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-
法第25条 保護観察所の長からの通報	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法第26条 矯正施設の長からの通報	16	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法第26条の2 精神科病院管理者からの届出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法第26条の3 医療観察法に基づく指定医療 機関管理者及び保護観察所長 からの通報	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法第27条第2項 申請通報に基づかない診察	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※1 「申請・通報・届出件数」は受理日で集計

2 「法第29条の2該当症状の者」は、法第27条の診察を受けた者の内数

3 1次・2次移送は、診察までの移送、3次は措置決定後の病院までの移送

イ 措置診察を受けた対象者の病名

表9-(2)-イ 措置診察を受けた対象者の病名 (単位: 件)

病名 年度 結果	総 数	統 合 失 調 症 等	気 分 障 害	器質性 精神障害		中毒性 精神障害			神 経 症 性 障 害 等	パ ー ソ ナ リ テ ィ 障 害	知 的 障 害	て ん か ん	そ の 他 の 精 神 障 害	そ の 他
				認 知 症	そ の 他	ア ル コ ー ル	覚 せ い 剤	そ の 他						
				F0		F1								
				F2	F3	F00 ~ F03	F04 ~ F09	F10						
平成26年度	19	6	4	-	-	3	-	2	2	-	1	-	-	-
平成27年度	22	12	5	-	-	-	-	-	1	2	1	-	1	-
平成28年度	12	4	1	-	1	-	3	-	-	-	1	1	1	1
診察 実施	要措置	9	4	1	-	1	-	2	-	-	-	1	-	-
	不要措置	2	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1
緊急措置診察実施 不要措置	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-

- ※1 その他には病名不詳を含む。
 2 F0~F9、G40は、世界保健機関(WHO)の国際疾病分類(ICDカテゴリー)の分類。
 3 平成26年度までは法第27条診察の結果。平成27年度から緊急措置診察を実施し、不要措置となったものを含む。

ウ 管内病院における入院期間別措置入院患者数

表9-(2)-ウ 管内病院における入院期間別措置入院患者数(各年度3月31日現在)
(単位: 人)

入院期間 年度	総 数	6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 3年未満	3年以上
平成26年度	2	1	-	1	-
平成27年度	2	1	1	-	-
平成28年度	2	2	-	-	-

エ 申請・通報・届出関係の相談等

表9-(2)-エ 申請・通報・届出関係の相談等(平成29年3月31日現在)(単位: 人)

性・年齢 区分	実 数	性			年 齢					延 回 数
		男	女	不 明	20歳 未満	20歳 ~ 39歳	40歳 ~ 64歳	65歳 以上	不 明	
相談	1	1	-	-	-	-	-	1	-	1
訪問	17	13	4	-	1	6	8	2	-	29
電話	29	16	13	-	1	8	13	7	-	358

(3) 医療保護入院のための移送（法 34 条）

表 9 - (3) 医療保護入院のための移送処理状況 (単位：件)

年度 \ 区分	受付件数	指定医の診察件数	移送件数
平成26年度	-	-	-
平成27年度	-	-	-
平成28年度	-	-	-

(4) 自立支援医療（精神通院）及び保健福祉制度関係

ア 自立支援医療（精神通院医療）利用者数

表 9 - (4) - ア 自立支援医療（精神通院医療）利用者数（各年度 3 月 31 日現在）
(単位：人)

年度・市町村	利用者数
平成26年度	3,341
平成27年度	3,501
平成28年度	3,622
市原市	3,622

イ 精神障害者保健福祉手帳所持者数

表 9 - (4) - イ 精神障害者保健福祉手帳所持者数（各年度 3 月 31 日現在）
(単位：人)

年度・市町村 \ 級	級			
	計	1級	2級	3級
平成26年度	1,431	285	820	326
平成27年度	1,546	300	909	337
平成28年度	1,657	316	973	368
市原市	1,657	316	973	368

ウ 精神障害者福祉関係諸手続き

表 9 - (4) - ウ 精神障害者福祉関係諸手続きの状況 (単位：件)

年度 \ 区分	生計同一証明書 常時介護証明書 発行件数	社会適応訓練 申込書受理件数
平成26年度	13	1
平成27年度	11	-
平成28年度	15	-

(5) 精神保健福祉相談・訪問指導実施状況

ア 精神科嘱託医による定例相談

表9-(5)-ア 精神科嘱託医による定例相談

実施日	時間	場所
毎月 第2火曜日	14:00~15:30	市原健康福祉センター(保健所)
毎月 第4木曜日	14:00~15:30	市原健康福祉センター(保健所)

イ 対象者の性・年齢

表9-(5)-イ 対象者の性・年齢 (単位:人)

性・年齢 区分	実数	性			年 齢					延回数
		男	女	不明	20歳未満	20歳~39歳	40歳~64歳	65歳以上	不明	
平成26年度	113	54	59	-	9	33	53	18	-	254
平成27年度	105	55	50	-	2	31	47	25	-	360
平成28年度	82	37	45	-	5	22	44	9	2	208
市原市	79	36	43	-	5	21	42	9	2	202
管外・不明	3	1	2	-	-	1	2	-	-	6
相談	55	23	32	-	4	16	26	7	2	119
訪問	27	14	13	-	1	6	18	2	-	89

※1 同一人により相談を3回・訪問を2回した場合、相談実数1、訪問実数1、計2となり、延回数は5回となる。

※2 電話相談は計上していない。

ウ 電話・メール相談

表9-(5)-ウ 電話・メール相談延件数 (単位:件)

	計	男性	女性	不明
電話	1,071	479	592	-
メール	-	-	-	-

エ 相談の種別

表 9 - (5) - エ 相談の種別 (延数)

(単位：件)

区分	種別	総数	精神障害に関する相談				中毒性精神障害に関する相談			ギャンブルの相談	摂食障害の相談	心の健康相談	思春期の相談	老年期の相談	てんかん	その他の相談
			関診する療ことに	社会復帰等	生活支援	その他の相談	アルコール	覚せい剤	その他の中毒							
	平成26年度	373	173	11	118	11	30	-	2	2	2	12	3	9	-	-
	平成27年度	360	166	59	75	44	2	2	1	3	0	1	2	5	0	0
	平成28年度	208	69	34	41	17	15	0	0	0	4	10	3	5	0	10
相談	計	119	49	10	17	6	12	-	-	-	4	10	2	4	0	5
	男	43	23	5	1	2	8	-	-	-	-	2	-	-	-	2
	女	76	26	5	16	4	4	-	-	-	4	8	2	4	-	3
訪問	計	89	20	24	24	11	3	0	0	0	0	0	1	1	0	5
	男	45	11	20	3	6	1	-	-	-	-	-	-	1	-	3
	女	44	9	4	21	5	2	-	-	-	-	-	1	-	-	2

オ 援助の内容

表 9 - (5) - オ 援助の内容 (延数)

(単位：件)

種別	年度	総数	医学的指導	受療援助	生活指導	生活支援	社会復帰援助	紹介・連絡	関係機関調整 方針協議	その他
	平成26年度	373	26	54	120	-	81	49	43	
	平成27年度	613	29	65	125	56	67	140	131	
	平成28年度	308	23	46	49	40	41	55	54	

(注) 援助内容は重複あり

(6) 精神障害者社会復帰関係

当保健所ではデイケアクラブを平成26年度で終了し、27年度から実施していない。

表9-(6) デイケアクラブの活動状況 (単位:人)

区分 年度	開催回数	参加者					
		実人員			延人員		
		計	男	女	計	男	女
平成25年度	17	12	4	8	76	25	51
平成26年度	18	7	3	4	59	12	47
平成27年度	-	-	-	-	-	-	-

(7) 地域精神保健福祉関係

ア 会議・講演会等

表9-(7)-ア 会議・講演会等

会議・講演会等の名称	開催日	参加人数	対象者等
管内精神保健福祉担当者研修会	10月26日	14	管内関係機関職員等
君津・市原管内指定病院連絡会議	12月20日	12	君津・市原管内指定病院職員
市原圏域地域移行支援協議会	毎月第3月	115	管内関係機関職員等
地域活動支援事業所連絡協議会	隔月第4月	28	管内地域活動支援事業所職員等
市原市精神保健福祉フェスタ	12月17日	450	一般市民
企画会議	毎月第1木	45	市職員

イ 家族教室・断酒教室・ボランティア講座・心の健康市民講座

表9-(7)-イ 家族教室・断酒教室・ボランティア講座・心の健康市民講座等

教室・講座等の名称	開催日	受講者数		内容
		実件数	延件数	
こころの病気がわかる勉強会	9月23日	33	33	統合失調症の急性期の対応について
こころの病気がわかる勉強会	11月14日	63	63	うつ病患者への家、職場でのケア
こころの病気がわかる勉強会	2月17日	21	21	アルコール依存症に起因する自殺対策について
精神保健福祉家族教室	3月21日	25	25	本人と家族を共に支える家族支援

ウ 組織育成

表 9 - (7) - ウ 組織育成

(単位：件)

種別 区分	総数	家族会	断酒会	その他 (事業所連絡協議会)
支援延件数	12	5	-	7

(8) 心神喪失者等医療観察法関係

平成 17 年から医療観察法が施行されたことに伴い、健康福祉センター（保健所）においても各種会議等への参加や訪問など地域における支援を行っている。

表 9 - (8) 医療観察法に係る会議への参加

(単位：件)

会議種別	CPA会議	ケア会議	その他 *
参加回数	0	20	3

* 「その他」は、CPA 会議（Care Programme Approach の略）とケア会議以外の会議に参加した者を計上することとしている。

10 肝炎治療特別促進事業

B型ウイルス性肝炎及びC型ウイルス性肝炎の治癒を目的として、平成20年度からインターフェロン治療、平成22年度から核酸アナログ製剤治療、平成23年度からインターフェロン3剤併用療法への医療費助成制度が開始され、窓口相談・申請手続き業務を行っている。平成26年度にはインターフェロンフリー治療が助成対象となり、助成対象薬剤が拡充されたことに伴い、対象者が増加している状況である。

(1) 肝炎治療特別促進事業受給者状況

表4-(1) 肝炎治療特別促進事業受給者状況 (単位：人)

年度 \ 治療	核酸アナログ製剤	インターフェロン	インターフェロンフリー
平成26年度	60	31	30
平成27年度	74	1	221
平成28年度	94	2	183

11 難病対策事業

原因不明で治療方法が確立していない特定疾患56疾患の患者に対し、医療費の自己負担を助成していたが、「難病の患者に対する医療等に関する法律」(難病法)に基づく医療費助成制度が平成27年1月1日に施行された。それに伴い対象疾患は110疾患に拡充され、さらに同年7月1日には、306疾患に拡大した。

また、これらの患者やその家族が抱える医療や療養生活に関する問題等に対し、専門医による相談、保健師等による訪問指導や窓口相談を実施した。

(1) 特定疾患治療研究費受給者状況

表5-(1) 特定疾患治療研究費受給者状況 (単位：件)

年度 \ 疾患名 下段：重症(内数)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
総数	2 (2)	1 (1)	—
32 重症急性膵炎	2 (2)	1 (1)	—

※1 下段に重症認定者数を入力する。

2 受給者がいない疾患は省略する。

3 5.18.32.38の疾患のみ特定疾患として続く(26年度～29年度まで)ので計上する。

(2) 指定難病医療費助成制度受給者状況

表5- (2) 指定難病医療費助成制度受給者状況

(単位：件)

疾患名 下段：重症(内数)	年度	平成 26 年 度	平成 27 年 度	平成 28 年 度
総数		1,893 (226)	1,962 (218)	1,980 200
1 球脊髄性筋萎縮症		3 (1)	3 (1)	3 (1)
2 筋萎縮性側索硬化症		20 (15)	17 (13)	19 (12)
3 脊髄性筋萎縮症		2 (2)	2 (1)	2 (1)
5 進行性核上性麻痺		9 (2)	14 (2)	17 (1)
6 パーキンソン病		224 (34)	232 (33)	227 (27)
7 大脳皮質基底核変性症		9 (3)	8 (3)	6 (1)
8 ハンチントン病		2 (1)	2 (1)	3 (1)
11 重症筋無力症		44 (1)	48 (1)	51 (1)
13 多発性硬化症／視神経脊髄炎		36 (12)	41 (13)	45 (13)
14 慢性炎症性脱髄性多発神経炎／ 多巣性運動ニューロパチー		15	16 (1)	15 (1)
15 封入体筋炎		1	1	1
17 多系統萎縮症		20 (7)	23 (9)	16 (7)
18 脊髄小脳変性症		41 (20)	38 (17)	39 (17)
19 ライツゾーム病		5 (2)	5 (1)	5 (1)
21 ミトコンドリア病		6 (2)	5 (1)	5 (1)
22 もやもや病		35 (5)	39 (5)	37 (4)
23 プリオン病		2 (1)	1	1
26 HTLV-1 関連脊髄症		1	—	—
28 全身性アミロイドーシス		5 (2)	3 (1)	5 (2)
34 神経線維腫症		8	8	8 (1)

35	天疱瘡	9	11	12
37	膿疱性乾癬（汎発型）	4	6	8
38	スティーヴンス・ジョンソン症候群	1	—	—
40	高安動脈炎	10	10	11
42	結節性多発動脈炎	11 (2)	13 (2)	12 (2)
43	顕微鏡的多発血管炎	16	15	17
44	多発血管炎性肉芽腫症	3	3	3
45	好酸球性多発血管炎性肉芽腫症	2	3	5
46	悪性関節リウマチ	27 (10)	26 (10)	25 (8)
47	バージャー病	16	15	13
49	全身性エリテマトーデス	164 (10)	166 (10)	162 (10)
50	皮膚筋炎／多発性筋炎	30 (2)	31 (2)	32 (2)
51	全身性強皮症	54 (2)	54 (2)	54 (2)
52	混合性結合組織病	32 (1)	35 (1)	31 (1)
53	シェーグレン症候群	5	8	19
54	成人スチル病	—	1	—
55	再発性多発軟骨炎	—	—	1
56	ベーチェット病	54 (2)	58 (2)	54 (3)
57	特発性拡張型心筋症	33 (7)	33 (8)	33 (7)
58	肥大型心筋症	5 (1)	6	6
60	再生不良性貧血	20	20	18
61	自己免疫性溶血性貧血	1	1	1
62	発作性夜間ヘモグロビン尿症	—	—	2
63	特発性血小板減少性紫斑病	62 (1)	60 (1)	60 (1)
65	原発性免疫不全症候群	4	4	3
66	IgA 腎症	2	10	9

67	多発性嚢胞腎	2	10	11
68	黄色靱帯骨化症	10 (1)	11 (1)	10 (1)
69	後縦靱帯骨化症	92 (18)	93 (15)	80 (13)
70	広範脊柱管狭窄症	2	2	2
71	特発性大腿骨頭壊死症	26	26	31
72	下垂体性 ADH 分泌異常症	5	6	6
74	下垂体性 PRL 分泌亢進症	17	15	14
75	クッシング病	3	3	2
76	下垂体性ゴナドトロピン分泌亢進症	2	2	2
77	下垂体性成長ホルモン分泌亢進症	12	12	14
78	下垂体前葉機能低下症	46	49	51
81	先天性副腎皮質酵素欠損症	—	—	1
83	アジソン病	—	2	2
84	サルコイドーシス	56 (5)	52 (5)	51 (4)
85	特発性間質性肺炎	22 (2)	26 (2)	23 (2)
86	肺動脈性肺高血圧症	4 (1)	3 (1)	4 (1)
88	慢性血栓塞栓性肺高血圧症	2 (1)	1 (1)	1 (1)
89	リンパ脈管筋腫症	1	2	2
90	網膜色素変性症	88 (48)	86 (49)	89 (48)
93	原発性胆汁性肝硬変	31 (1)	32 (1)	35 (1)
95	自己免疫性肝炎	—	2	5
96	クローン病	80 (1)	78 (1)	75 (1)
97	潰瘍性大腸炎	338	327	335
98	好酸球性消化管疾患	1	2	—
104	コステロ症候群	—	—	1

113	筋ジストロフィー	—	1	1
122	脳表ヘモジデリン沈着症	—	1	1
127	前頭側頭葉変性症	—	2	3
129	痙攣重積型（二相性）急性脳症	—	—	1
157	スタージ・ウェーバー症候群	—	1	1
158	結節性硬化症	—	1	—
162	類天疱瘡（後天性表皮水疱症を含む。）	—	2	3
166	弾性線維性仮性黄色腫	—	1	1
167	マルファン症候群	—	1	2
191	ウェルナー症候群	—	1	1
203	22q11.2欠失症候群	—	1 (1)	—
209	完全大血管転位症	—	—	1
210	単心室症	—	1	—
215	ファロー四徴症	—	3	5
217	エプスタイン病	—	1	2
222	一次性ネフローゼ症候群	—	2	3
224	紫斑病性腎炎	—	—	1
236	偽性副甲状腺機能低下症	—	1	1
238	ビタミンD抵抗性くる病/骨軟化症	—	1	1
246	メチルマロン酸血症	—	1	1
271	強直性脊椎炎	—	2	3
273	肋骨異常を伴う先天性側弯症	—	1	—
300	IgG4関連疾患	—	—	1
306	好酸球性副鼻腔炎	—	—	4

※1 下段に重症認定者数を入力する。

2 受給者がいない疾患は省略する。

(3) 先天性血液凝固因子障害治療研究費受給者状況

表5-(3) 先天性血液凝固因子障害治療研究費受給者状況 (単位:人)

年度	総数
平成26年度	9
平成27年度	7
平成28年度	7

(4) 難病相談事業

ア 在宅療養支援計画策定・評価事業

表5-(4)-ア 在宅療養支援計画策定・評価会議実施状況 (単位:人)

区分 年度	支援計画 策定 実施件数	支援計画 評価 実施件数	構 成 員					
			専門医	家庭医	看護師	理学療法士	保健師	その他
平成26年度	2	1	1	-	9	1	2	13
平成27年度	5	0	2	-	2	2	5	24
平成28年度	7	7	4	-	14	3	8	22

イ 訪問相談事業

(ア) 訪問相談員派遣事業

表5-(4)-イ-(ア) 訪問相談員派遣事業実施状況

区分 年度	人 数	回 数	実 人 員	延 人 員
平成26年度	8	51	8	51
平成27年度	8	61	8	61
平成28年度	8	44	8	44

(イ) 訪問相談員育成事業

表5-(4)-イ-(イ) 訪問相談員育成事業実施状況

区分 年度	月 日	主な内容	職 種	人数
平成26年度	4月28日	事例検討会	保健師、看護師、管理栄養士、臨床心理士、介護経験者、その他(患者会代表)	6人
平成27年度	4月6日	事例検討会	保健師、看護師、管理栄養士、臨床心理士、介護経験者、その他(患者会代表)	6人
平成28年度	4月15日	事例検討会	保健師、看護師、管理栄養士、臨床心理士、介護経験者、その他(患者会会員)	5人

ウ 医療相談事業

表5-(4)-ウ 医療相談事業実施状況

実施日	参加人数	実施会場	対象疾患	実施内容	従事者 人数
平成28年 5月12日	53	帝京大学 ちば総合医 療センター	パーキン ソン病	講演及び相談会 講師：帝京大学ちば総合 医療センター 神経内科 教授 栗田 正 内容：「パーキンソン病 とどう向き合うか-初期 から進行期までの問題と 対応-」	医師1人 保健師3人 栄養士1人 看護師1人 その他1人

エ 訪問指導事業

表5-(4)-エ 訪問指導事業実施状況(疾患別) (単位：件)

疾 患 名	平成26年度	平成27年度	平成28年度
総 数	32	21	45
2 筋萎縮性側索硬化症	20	13	27
17 多系統萎縮性	-	-	13
18 脊髄小脳変性症	9	6	3
22 もやもや病	-	2	1
38 スティーヴンス・ジョンソン症候 群	1	-	-
52 混合性結合組織病	1	-	-
57 特発性拡張型心筋症	1	-	-
90 網膜色素変性症	-	-	1

オ 訪問診療等事業

表5-(4)-オ 訪問診療等事業実施状況 (単位：人)

区分 年度	指導人数		実施方法	従事者人数					
	実 人 員	延 人 員		専 門 医	主 治 医	看 護 師	理 学 療 法 士 等	保 健 師	そ の 他
平成26年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成27年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成28年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 訪問リハビリテーションも含む。

カ 窓口相談事業

表5-(4)-カ 相談内容 (単位：人)

内 容	平成26年度	平成27年度	平成28年度
相 談 者 数 (延)	5	21	115
申 請 等	-	-	44
医 療	3	3	14
家 庭 看 護	2	14	40
福 祉 制 度	-	1	15
就 労	-	-	-
就 学	-	-	1
食 事 ・ 栄 養	-	1	-
歯 科	-	-	-
そ の 他	-	2	1

キ 難病患者を対象とする医療・介護従事者研修

表5-(4)-キ 難病患者を対象とする医療・介護従事者研修実施状況

実施日	テーマ	対象者(職 種)	参加者 数	内容
-	-	-	-	-

1 2 市町村支援

(1) 市町村への支援状況

表 1 0 - (1) 市町村への支援状況

会議・連絡	会議名	回数	職種	主なテーマ
	市原市健康づくり推進会議	2	課(保)	実績報告及び活動計画について 「健康いちほら21」の評価及び第2次の策定について
	「(仮称)新健康いちほら21」 ワーキンググループ会議	/	/	「(仮称)新健康いちほら21」の策定 及び推進について
		3	保	(すくすくステージ)
		3	保	(はつらつステージ)
	市原市在宅医療・介護連携推進会議	3	次	多職種間の意見交換・課題抽出
	市原市周産期保健に関する連絡調整会議	1	保	連絡調整会議
	市原市学校給食共同調理場運営委員会	2	医	実績報告及び運営方針について
	市原市フッ化物洗口推進研究会	1	栄	集団フッ化物洗口実施状況及び推進について
	市原市歯と口腔の健康づくり推進会議	2	栄	「(仮称)新健康いちほら21」の策定 及び推進について
	市原市障がい者支援協議会	2	課(保)	実績報告及び活動計画について
	市原市障がい者支援協議会相談支援部会	4	課(保)	教えてマップ及び基幹相談支援センターの設置等について
	市原市男女共同参画審議会	3	次	「いちほら男女共同参画社会づくりプラン」の策定について
	市原市要保護児童対策地域協議会	/	/	/
1		課(保)	代表者会議	
12		保・DV	実務者会議	
5		保	個別会議	
技術的援助	事業名	回数	職種	/
	糖尿病対策に関する意見交換会	1	医	/
	食生活改善推進員リーダー養成講座	1	栄	/
	市原市食生活改善協議会総会	1	次・栄	/
	市原市食生活改善推進員委嘱状交付式	1	次・栄	/
	市原市食生活改善協議会理事会	1	栄	/
	いちほら健康大使活動報告会	1	医・栄	/
精神保健福祉フェスタ実行委員会	3	精	/	

* 職種：医（所長）、次（次長）、課（課長）、保（保健師）、栄（栄養士）、精（精神保健福祉相談員）、DV（DV相談員）、事（一般行政）